

議会だより入善

GIKAI DAYORI NYUZEN

No. 132
2005年1月27日



よいしょ！楽しいもちつき (戸崎保育所)

12月定例会

ETC車載器の購入に助成	補正予算	2P
議員定数を4人削減	議員提出議案	3P
急がれる沢スギの復旧	委員会レポート	4P
経費節減の予算管理を	決算特別委員会報告	6P
町政を問う 代表・一般質問 (10議員)		7P
シリーズ・入善町に移り住んで「入善に嫁いで」		18P

ETC車載器の購入に助成

スマートインターチェンジ社会実験の参加を促進

12月補正予算の概要

今回の補正予算は、スマートIC社会実験への参加促進のため、ETC車載器の購入助成や、台風23号で大きな被害を受けた沢スギの復旧費、また、異文化理解教育基金の積立などである。これにより一般会計の補正額は1億6994万円で、総額は107億1038万円となった。

※ETC専用インターチェンジ

ETC車載器の搭載促進
に助成 3500万円

スマートIC社会実験への参加を促すため、ETC車載器の購入・取付けなどに対し助成を行う。期間は平成17年1月1日から社会実験終了15日前まで。

町内の登録された取扱店においてETC車載器を新規に購入した場合、普通自動車、軽自動車を対象に1台あたり3500円の補助を行う。社会実験は4月中旬から3カ月の予定。

海洋深層水企業団地の整備に 2530万円

海洋深層水の活用を推進するため、造成地を3区画に整備する。



ETC専用ゲート(黒部IC)

沢スギの復旧費用に 920万円

先の台風23号で、倒伏した多くのスギなどの伐採や搬出を行う。

舟見地区の街路灯設置事業に助成 471万円

舟見地区の3区から5区までの市街地区間700mにおいて、27基の街路灯の設置事業に補助を行う。

異文化理解教育基金の積立に 200万円

入善町出身で「さいたま市」在住の泉英明氏からの寄附金を、異文化理解教育基金として積立てた。

今後、この基金をもとに青少年を対象とした国際社会や異文化を理解するための事業を行う。

資源ごみのリサイクル推進などに 425万円

資源ごみのリサイクルを一層推進するため、小摺戸地区に設置する再生広場の用地購入費と造成費を補正した。

また、生ゴミ処理機の購入に対する補助については、利用が多いことから5機分を補正した。

議 員 提 出 議 案

○一刻も早い拉致被害者の救出を求める意見書

真実を言わぬ北朝鮮に対し、経済制裁も視野に入れ、これまでに毅然とした態度で望み、一刻も早い拉致被害者の救出を図るよう国に意見書を提出。

賛成全員で原案可決

○入善町議会の議員定数を定める条例の制定について

議会自ら改革に取り組み、民意に応えるため、議員定数を18人から14人にした。

賛成多数で原案可決

○「食料・農業・農村基本計画」見直しに関する意見書

食の安全・安心が図られるよう意見書を提出。

賛成全員で原案可決

○日本郵政公社としての経営形態堅持の意見書

郵政事業が現行の国営公社として経営形態が堅持されるよう意見書を提出。

賛成多数で原案可決

○平成17年度地方交付税所要総額の確保に関する意見書

平成17年度の交付税は、16年度以上の総額を確保するよう意見書を提出。

賛成全員で原案可決

請 願 ・ 陳 情

○「食料・農業・農村基本計画」見直しに関する請願書

請願者 食とみどり・水を守る

富山県民会議

食料自給率の引き上げなどを求める意見書の提出を求める。

賛成全員で採択

○日本郵政公社としての経営形態堅持の意見書を求める請願書

請願者 大樹の会 呉東支部

郵政三事業一体の現行経営形態堅持の意見書の提出を求める。

賛成多数で採択

○教育基本法の改定ではなく、その理念の実現を求める意見書採択の陳情書

陳情者 富山県教職員組合ほか

教育基本法の改定ではなく、その充実を求める意見書の提出を求める。

反対多数で不採択

○義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書採択の陳情書

陳情者 富山県教職員組合ほか

義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書の提出を求める。

反対多数で不採択

○三位一体改革に関する陳情書

陳情者 入善町土地改良区

地方六団体による「国庫補助負担金に関する改革案」に対する陳情。

賛成多数で採択

○町道の消雪装置設置に関する請願書

請願者 東狐自治振興協議会ほか

町道東狐五十里線の消雪装置設置に関する請願。

町道西入善国道線の消雪装置設置に関する請願。

賛成全員で採択

○古黒部地区経営体育成整備事業における水生動植物の生息・生育環境の保全を考慮した河川改修に関する陳情書

陳情者 入善町文化財保護調査委員会

人と動植物とが共生できる河川改修に関する陳情。

賛成多数で採択

○黒部川扇状地研究所創立30周年記念事業への支援に関する陳情書

陳情者 黒部川扇状地研究所

2005年創立30周年記念事業への支援を求める陳情。

賛成全員で採択

レポート

総務

ETC車載器取付け補助制度の周知を

Q スマートIC社会実験成功には、多くの町民に利用していただくことが必要。この補助制度を広く町民に知らせよ。

A 町は指定業者への説明会を終えている。

指定業者を介しての補助となるので、早急に発表し、町民に周知する。

同時に、社会実験に参加する意味もPRする。

職員の早期退職には問題点はないのか

Q 今年も定年を待たず退職する職員が7名もいるが、ベテラン職員が減少していくことは業務に支障をきたすのではないか。

A 退職者にはさまざまな理由があるが、中長期人員配置を計画し、定年まで勤務できる体制で、早期退職者の

減少に努めている。

Q 可搬式消防ポンプは、地区での日常管理が大変である。今後に必要なのか。

A 現在22カ所に設置しており万一の際には有効と考える。

しかし、消防団のものについての更新は考えていない。

こんな意見も

◎行財政改革を検討中だが、消防団の働きは重要であり、人員削減はしないしてほしい。

教育福祉環境

保育所の広域入所が増えている理由は何か

Q 町内保育所の入所者が減っているところが多いなか近隣市町村への広域入所者が増えている。その理由は何か。

A 近年、生活圏域の拡大、労働条件の変化、共働きなどで、勤務地に近い保育所に入所する乳幼児が増えている。3才から5才になると小学校入学に備え、地元で入所する傾向である。

沢スギの復旧には地元の意見も考慮せよ

Q 台風23号の被害による沢スギの復旧状況はどうか。

復旧には地元の意見も十分考慮せよ。

A 専門家やナチュラリスト、地元の区長、元管理人などで、「杉沢の沢スギ」整備計画策定委員会を設置し、関係機関と緊密な連絡調整を図りながら、沢スギ整備計画を策定している。

沢スギの倒木本数は292本で約9割が伐採やむなしである。早急な復旧のために、学習林で育成している幼木の移植



台風23号の爪跡(杉沢の沢スギ)

常任委員会

や、さし木なども考えている。来春早々には倒木の伐採や搬出を行ない、その後、木道や地下水整備などに取組む。もとの状態まで復帰するには30年ほどの期間を要すると思われる。

Q 木目が細かく、堅い貴重な銘木である。有効利用を図れ。

A 策定委員会からも沢スギ愛護や学習のための教材、遊具に利用するなど、いろいろな意見が出ている。地元、関係機関と協議し有効利用を図りたい。

こんな意見も

◎医療費の適正化のためにも保健師の活動が重要である。医療と保健と福祉のしっかりとした連携を願う。

◎資源ごみのリサイクルが活発になったことは良いことだが、中間処理費も増えている。経費節減に努めよ。

産業経済

産地づくり対策補助金減額の理由は

Q 農業振興の産地づくり推進事業費が減額となっているが、どのような理由によるのか。

A 麦、大豆、球根、キャベツ、ジャンボ西瓜などと地力増進作物との組合せが、当初の予定より減少したため、県からの補助金が減額された。

深層水活用推進事業費の内容は

Q 深層水関連の工事費、測量委託料などの総額とその内容は。

A 企業用地の造成に関わる費用で、約14000平方メートルの土地を3区画にする。今回は、側溝などの整備に総額6615万円を予定している。製塩企業が進出を決定し、他に2社からの打診がある。

公共下水道への繋ぎ込みの状況は

Q 下水道接続促進費の減額補正はどのような理由か。当初予算では繋ぎ込みを、実際に2320件だった。1件当たり2万円の助成で、1955件分減額した。

こんな意見も

◎舟見地区の街路灯整備は景観づくりからも良いことだ。今後も、継続的に整備を。◎夕チヨウの育成環境をもっと良くするべきではないか。町としても、ふん尿処理や臭い対策などの検討を。

初産のたまご

1月7日午前5時過ぎに飼育係の上田さんが、発見した。

直径24センチ、重さ1180グラムで、普通のニワトリのたまご20個分に相当する。



ダチヨウ「米ちゃん」の初たまご

平成15年度 決算特別委員会の報告

決算特別委員会では、一般会計歳入歳出決算認定ほか6件について、すべてを認定した。

決算審査にあたっては、「税金が効率的に使われているか」「行財政改革・地方分権、あるいは事務・事業の合理化と機構の簡素化にどう取組んだか」を中心に、各課に「重点事業の進捗状況」の提出を求め審査した。

審査の過程での意見

経費削減のための 予算管理を

町民税及び固定資産税の税収が年々下がっている厳しい財政のなか、すべての予算額に対し支出額が下回っている。

これは、事業を進めるなかで、合理化、経費節減に努めた結果で高く評価する。今後も、予算統制などを行い、予算額をオーバーしない予算管理を進めて欲しい。

住民にわかりやすい 機構に

保健、健康、福祉に関わる課を一本化し、ワンストップサー

ビスに心がけ、住民に身近でわかりやすい窓口の実現を求める。

災害への備えを急げ

いつ災害が発生しても迅速な対応ができるよう、町としても非常食や飲料水の確保に努めるべきだ。

また、洪水、地震、津波などそれぞれの災害に備えたマップなどの整備を急ぐべきだ。

強固な農業経営の 育成を

町農業では後継者や転作事業

など様々な問題がある。

農業公社の設立に伴い、J Aと共に町の基幹産業である農業を支え、順調な経営になるよう期待する。

しかし、単に補助金に頼った事業をするのではなく、農業経営を強固にするための育成投資となるよう指導を願う。

アワビ養殖事業の 確立を

この事業には多額の経費を投入してきたが、調査、研究が不十分だったのではないかとアワビ養殖の事故で大きな財



決算特別委員会の視察(幕ノ木自然公園)

政負担となったが、今後、原因究明を行い、国、県の協力を仰ぎ、一刻も早い事業の確立を求める。

決算特別委員会委員

委員長 谷口 一男
副委員長 長田 武志
委員 大橋美椰子
松田 俊弘
中瀬 範幸
佐藤 一仁

条例の制定・改正

入善町異文化理解教育基金条例の制定について

青少年に対する異文化の理解に資する教育のため、寄付金を基金として設置した。

賛成全員で原案可決

入善町国民健康保険条例の一部改正について

国民健康保険運営協議会委員の定数の見直しを行った。

賛成全員で原案可決

入善町屋外広告物許可申請等手数料条例の一部改正について

国の法改正に伴い条例の一部を改正した。

賛成全員で原案可決

町政のここが聞きたい そこが知りたい

(10人の議員が登壇)

廣瀬喜代志 (21世紀の会) (8P)
 ・平成17年度予算編成と行財政改革の基本方針は
 ・企業誘致も大切だが現存の企業育成も重要である
 ・IT関連の委託契約のチェック体制は十分か
 ・介護の要らない「元気人間」を育てる政策をどう考えるか

大橋美椰子 (政策フォーラム) (9P)
 ・地方交付税の削減で住民サービスに影響はないか
 ・市町村合併を話し合う場を設けるべきだ
 ・改正DV法に対し市町村の機能をどう活かすか
 ・富山型デイケアの拠点づくりに支援強化を求める

九里郁子 (日本共産党) (10P)
 ・行財政改革案は町民に示し、住民参加のまちづくりを
 ・大型店イオンの進出はまちづくりの上で問題ないか
 ・「三位一体改革」は住民サービス低下につながらないか
 ・福祉相談窓口で専門職員配置を
 ・深層水体験施設は先送りではなく中止を

中瀬範幸 (11P)
 ・地球温暖化対策は喫緊の課題だ。ごみの減量化を徹底せよ
 ・ISOの活動状況を職員や町民に広く示し、継続的な改善を進めよ
 ・公共施設での受動喫煙の防止策を徹底せよ

松田俊弘 (12P)
 ・台風で被害を受けた大豆農家への支援強化を
 ・「魚津断層帯」に備え、地震対策の強化を
 ・吉原沖の「泥」原因調査を

佐藤一仁 (13P)
 ・保健・福祉の窓口を一本化しサンウェルに設置を
 ・「退職前特別昇給制度」の廃止を
 ・緩傾斜堤の早急な取組みを

本多幸男 (14P)
 ・企業誘致問題に関する反省と総括は
 ・町内主要企業の決算動向は上向いているか
 ・海洋深層水での新規事業や健康増進の取組みは

東狐和 (15P)
 ・市町村合併再編に向けての協議を
 ・子どもの学力低下とその対策は
 ・午前中の児童館の活動状況は

長谷友義 (16P)
 ・「米政策改革」のなかで兼業農家をいかに導くか
 ・優良堆肥生産及び散布の取組みはどうか

山下勇 (17P)
 ・深層水体験交流施設の先送りの理由は
 ・今後補助を受けずに町単独で事業ができるのか
 ・深層水活用と企業誘致は

代表一般質問

12月議会の代表一般質問は10日と13日に行われた。今議会では10人の議員が質問に立ち、行財政改革や合併再編問題、教育・福祉問題、環境問題、農政問題、海洋深層水事業について活発な議論が交わされた。

議会事務局に議申線があります。入善町のホームページからも御覧になれます。

平成17年度予算編成と行財政改革の基本方針は

21世紀の会代表質問 廣瀬喜代志 議員

町長

「改革元年」と位置づけ議会と十分相談する

問 平成17年度当初予算の編成と、行財政改革についての基本的な考え方を示せ。

米澤町長 「三位一体改革」の本格実施により、財政的にも大きな変革の年となる。また、合併協議会の解散により、単独町政による行財政運営を行う意味でも、再スタートの予算編成となる。

町は健全財政を貫いてきており、財政的にはある程度の柔軟な対応は可能と考えているが、長期的な展望に立って財政基盤の確立、財政構造の変革が必要である。

このため、本年を「改革元年」と位置づけ、行財政改革を進めている。議会と十分相談し、予算に反映させたい。削減すべきは削減するとともに、将来展望に立ち大胆に投資していくことも必要と考える。

企業誘致も大切だが現存の企業育成も重要である

商工業振興条例を改定し助成制度を拡充する

問 税収増加には、企業誘致が必要であるが企業誘致のシステムをどのように考えるか。また、現存する企業の育成についてどのように支援を考えるか。

本多助役 企業誘致は場当たり的ではなく、システマ的な活動が必要である。町単独では限界があり、県の企業誘致担当部局との連携が必要と考える。

新たな企業誘致だけでなく、既存企業の進展が町の活性化につながる。このため本年4月、商工業振興条例を改正し助成制度を拡充している。

IT関連の委託契約のチェック体制は十分か

高度な専門情報・知識を持つ職員を配置している

問 町はIT関連に莫大な金額を投入している。委託契約についてどんなチェック体制になっているのか。

大木企画財政課長 電算処理にかかる経費は、委託料、機械リース料など含め平成15年度一般財源ベースで1億5200万円である。町の業務を維持するためには最低限必要と考える。

最近中央省庁でもIT関連の調達をめくり、チェック体制が大きな課題になっている。町では、高度な専門情報、知識を持った職員を配置している。町民のために入善町で

は、どれくらいの規模が適性かを主眼にチェックしている。

介護の要らない「元気人間」を育てる政策をどう考えるか

介護予防の拡充を図り、「新予防給付」も考える

問 政府が介護の要らない「元気人間」を育てる政策を打ち

出した。町はどのように考えているか。

鍋谷健康福祉課長 要介護認定者数は、年々増加してきている。

町としても元気な高齢者が介護状態に進まないよう、介護予防事業の拡充を図る。「新予防給付」事業の実施に向けて準備していく。



本会議で答弁する町長

地方交付税の削減で住民サービスに影響はないか

政策フォーラム代表質問 大橋 美椰子 議員

企画財政課長

サービス低下、負担増にならないよう最大限努力する

問 県や町への交付税削減で住民サービスへの影響はどうか。

企画財政課長 影響は今のところ不確定で、国の予算編成を注視し対応する。

住民サービスの低下、負担増とならないよう最大限努力する。

問 全公共施設の整備のあり方を示せ。

田中総務課主幹 統合、廃止を含め、計画的な改修、活用を再考が必要であり、これを基本として、総合計画の後期計画を策定したい。

公共施設の運営については、町直営が良いのか民間が良いのか、費用対効果など、十分検討が必要。また、住民団体が行う方法もサービス維持の選択肢の一つと考える。

市町村合併を話し合う場を設けるべきだ

まだその時期ではないと考える

問 国も地方も財政は危機的な状況と言われ予想以上に厳しい。早急に「合併」を視野

に入れるべきと考える。いずれ市町村合併は必要と答えている。

話し合う場をつくるべきと考えるがどうか。

町長 合併については検討を重ね町民、議会と相談し単独町政を選択した。現在そのために、行政のあらゆる面で直しを行い、無駄をなくし効率的な行政運営を行うため、行政改革を一層進めていかなければならない。私は今すぐ合併に関する話し合いの場に着く時期ではないと考えている。そういう時は、まず議

会と町民の皆様の見解を伺い、判断をしていきたいと考えている。

改正DV法[※]に対し市町村の機能をどう活かすか

関係機関と連携をとる

問 改正DV防止法が施行され「配偶者暴力相談支援センター」に加え、市町村も同センターの機能を果たすとある。被害者は「安全と安心」「経済基盤の確立」「信頼」この3つの確立を切望している。相談窓口の設置なども含め、市



グループホームで作業するみなさん

町民の機能をどう活かすのか。健康福祉課長 県は女性相談センターを「配偶者暴力相談支援センター」として位置づけて、活動を開始している。町は担当課と協議し相談しやすい窓口の設置を検討する。

富山型デイケアの拠点づくり[※]に支援強化を求める

各事業所からの相談に対し適切な助言、指導を行う

問 富山型デイケアは全国でも有名であり、住民ニーズもここにあると考える。

町にもグループホーム、託老所、障害者小規模作業所が開設されているが運営は困難だ。運営に地域住民と「協働」で福祉に強いまちづくりのため支援強化を求める。

健康福祉課長 各事業所や作業所の皆さんが安定した経営が図られるよう福祉サービスの核として、それぞれの相談に対して助言、指導を行う。

※配偶者や恋人などから受ける身体的・心理的な暴力

行財政改革案は町民に示し、住民参加のまちづくりを

日本共産党代表質問 九里 郁子 議員

総務課主幹

町のホームページで案内する

問 「行財政改革」の名で住民サービスを下下させてはならない。まちづくりと財政は一体であり、町民に改革案を示して声を聞く場をつくること、住民参加のまちづくりではないか。

助役 公平公正などの観点から、十分検討する。

総務課主幹 改革案は12月中にまとめ、町のホームページで町民に案内する。

大型店イオンの進出はまちづくりの上で問題ないか

農業や商業への影響など総合的に判断すべき

問 イオンが進出を計画している飯野地区は農業振興地域になっており、まちづくりの上から問題はないか。

助役 経済や雇用などで大き

な変化が予測できるが、既存の農業や商業などへの影響も考え、総合的に判断すべきと考える。

浜田農政課長 飯野地区は本年度に土地改良事業が終了する。農振法上は、事業の工事が完了後8年を超えないと農振除外できない。

「三位一体改革」は住民サービス低下につながるのか

税源移譲などを強く要求し、計画行政で町民本位に努める

問 国が「三位一体改革」で新たに義務教育費が削減される。生活難家庭の子どもの給食費や修学旅行費への補助負担金の廃止、学校の耐震補強の削減もある。西中学校などの耐震工事への影響も懸念される。この「改革」は地方財政

を圧迫し、住民サービス低下につながるのではないか。

企画財政課長 国庫補助負担の廃止対象には、在宅福祉事業、小規模企業活性化、消防防災設備などもある。税源移譲と交付税制度の堅持は強く求めていく。一層の計画行政で町民本位の施策の実施に努める。

福祉相談窓口で専門職員配置を

視野に入れ検討したい

問 来年度から児童虐待の相談窓口事務も町に移管されるが、専門職員の配置が必要ではないか。

健康福祉課長 職員の能力向上を図り、専門職員配置も視野に入れ検討したい。

深層水体験施設は先送りではなく中止を
町民には必要。今後も調査・研究を重ねたい

問 海洋深層水体験交流施設の

建設は、先送りではなく中止すべきである。

笹島商工水産・深層水課長 健康増進のための施設であり町民には必要と考える。今後も調査・研究を重ねたい。



相談に応える福祉課窓口

地球温暖化対策は喫緊の課題だ

ごみの減量化を徹底せよ

中瀬 範幸 議員

町長

9月から剪定樹木のチップ化事業が本稼動し 2カ月で125トンのごみを減量化した

問 剪定樹木のチップ化によるごみの減量効果は大である。さらに、堆肥化などの用途開発を進め、一般家庭からの樹木も受入れよ。

町長 9月下旬シルバー人材センターによる剪定樹木のチップ化事業が本稼動し、2カ月で125トンをチップ化し、ごみを減量化した。

チップは、町施設の植樹帯に散布し、除草効果を出している。今後堆肥化などの研究を進め、一般家庭へも活用拡大を図っていく。

問 上原再生広場での資源ごみ回収がまだ集中している。今後の増設計画を示せ。

井田住環境課長 再生広場は、小学校下毎の設置を目標としている。本年度中に6カ所目の南部広場を設置する。まだ持込み量の少ないところもあり今後の増設は推移を見ながら検討していく。

問 環境省は、プラごみ全量焼却の通達を出した。

町の今後の課題と対応は。

住環境課長 プラごみは、全量の56%を占め、埋立ての宮沢処理場も逼迫している。

焼却設備はプラごみ全量焼却に十分対応できる設備であり、廃熱利用などメリットは大きいと思われる。

一方、排ガス処理や冷却設備など新たな投資も必要であり、国の指針を見極め、新川広域圏と検討してゆく。

ISOの活動状況を職員や町民に広く示し、継続的な改善を進めよ

環境目標を明確にし、改善状況の定期監査を実施

問 町は、県内7番目にISOを認証取得した先進の自治体である。活動状況を職員や町民に広く示し継続的な改善を進めよ。

総務課主幹 広報やCATVなどで、町民へは広く知らせている。庁舎では、環境活動の実績を各階に掲示し、改善状況を広く公表するとともに、助役を主任とした内部監査を定期的に実施している。

問 行財政改革のなかで、環境マネジメントシステムは経費節減に貢献していると思う。他の出先機関への展開を早く進めよ。



シルバー人材センターのチップ化事業

問 受動喫煙による有害性は

総務課主幹 紙やごみ、電気料などの削減。また、マネジメントシステムによる仕事の効率化に効果が出ている。

本年度よりサンウエル、保育所、消防署などの出先機関にも活動を広めた。

公共施設での受動喫煙の防止策を徹底せよ

分煙室や空気清浄機を設置し受動喫煙を防止している

多く報告されている。庁舎をはじめ、公共施設での防止策を徹底せよ。

総務課主幹 庁舎においては各階に喫煙所を指定し、分煙器を設け、分煙カーテンで仕切り、換気扇を設置して煙が流れ出ないようにしている。

分煙効果の判定基準への適合を年3回の空気環境測定で確認している。

町民会館などの公共施設についても分煙器を設け受動喫煙の防止を図っている。

台風で被害を受けた大豆農家への支援強化を

松田 俊弘 議員

農政課長

県とともに取組めないか検討したい

問 相次ぐ台風と長雨で、大豆の収穫量と品質は大幅に低下しているが、国の品質対策助成は、天候被害で品質が低下すると農家が不利になる。気象被害時の要件緩和を国に求めるべきだ。

農政課長 町も大変危惧して

問 いる。県とともに取組めないか検討したい。

農政課長 県が主体で行うものだが、まず町の農業関係者と協議したい。

「魚津断層帯」に備え、地震対策の強化を

西中学校の耐震補強と庁舎の耐震診断を行う

問 入善町を活断層の「魚津断層帯」が通っており、普段からの備えが必要だ。学校の耐震補強、役場・消防庁舎の耐震診断を急ぎ、非常用の食料や飲料水を常備すべきだ。

また、町内での魚津断層帯の地面を掘っての調査（トレンチ）を関係機関に働きかけ、津波に備えた防災マップもつくるべきだ。

総務課主幹 来年度、西中学校の耐震補強工事に着手し、本庁舎の耐震診断を行いたい。非常用食料は今後検討する。

トレンチについては、国が魚津断層帯の調査を始めるとの情報があるが、詳細は不明。黒部川の防災マップを策定中で、そのなかに高潮や土砂災害を含めることを計画している。

吉原沖の「泥」原因調査を

調査した者に聞いてみる

問 町の藻場造成調査に携った東京海洋大学の藤田大輔助教授は、吉原沖の海底の一部で、二十センチを越す泥の堆積を確認した。

藤田氏は漁業者に「ソフトクリームのような状態で、初めて見た」「入善の藻場は西から悪化しており、排砂の影響と考えられる」と語っている。

魚場を守るために吉原沖の泥を取り去り、発生原因を究明すべきだ。

また、実態を排砂評価委員会に報告し、ダムの濁りによる藻場への影響やコアサンブルによる底質調査を求めるべきだ。

商工水産・深層水課長

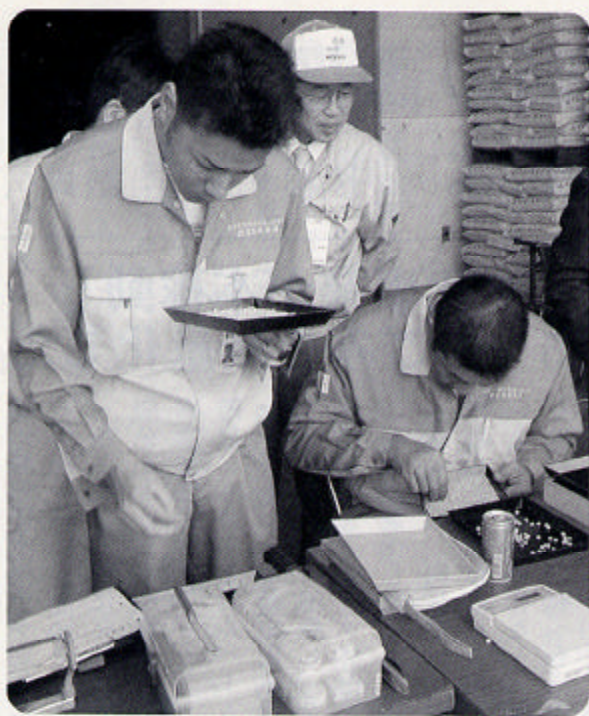
藤田氏に実態を聞いてみる。

問 全国のダムでも土砂が堆積している。

排砂や排砂問題の解決には、住民と協議しダム運用を図ることが、国土交通省にも関電にも良い結果につながる。

排砂評価委員会に漁業者を加えるべきだ。

小森建設課長 年明けに排砂関係機関連絡会の開催が予定されており、意見、要望として伝える。



大豆の品質検査

保健・福祉の窓口を一本化しサンウエルに設置を

佐藤 一仁 議員

町長

事業効果がより顕著になり検討する



雨天時の身障者用駐車場に（サンウエル）

問 町の行政機構のなかで福祉、健康、保健の分野の連携がわかりづらい。総合的にサンウエルに集中してはどうか。

また、障害者用の駐車場に屋根がなく、雨天時の車への乗降に不便だ。屋根の設置を考えるべきではないか。

町長 平成12年8月の開館以来、健康と福祉、地域の情報化、地域間交流の拠点として、26万人を越える利用がある。このことから体育館、運動公園、特養ホーム、デイサービスなど「健康と福祉の郷」の中核施設として健康交流プラザ「サンウエル」が十分に機能し、住民に認知されていると理解している。しかし、行財政改革の重点課題の一つに、組織機構の見直しがある。特に、住民に分かりやすい組織作りが最も重要と考えている。これまでも住民からわかりづらいとの指摘もあり、その都度改善に努めている。統合することにより、事業効果がより顕著になると考えているので、検討したい。

に6区画ある。正面入り口は屋根がせり出したつくりなので、雨天時には利用している。また、北側通路には検診車両用の屋根付停留所があるので、身障者優先利用に合わせ、表示など早急に対応したい。

「退職前特別昇給制度」の廃止を

行革取組みのなか、廃止に向けて対応したい

問 行財政改革の一環として、「退職前特別昇給制度」の廃止を求める。

総務課主幹 行革取組みのなかで、全事務事業、職員定数や給与の見直し、検討を行っており今年度に入り、国は5月、県は6月に廃止された。他市町の動向を踏まえながら、廃止に向けて適切に対応したい。

緩傾斜堤の早急な取組みを
国土交通省では長期計画を
考えている

問 入善町海岸の緩傾斜堤による整備が進んでいない。

早急な取組みを望む。

また、緩傾斜堤に、漁船やレジャーボート用の自動リフトの設置を。

建設課長 緩傾斜堤計画については、国土交通省では長期計画として考えている。離岸堤、副離岸堤の整備が残っており、これらを優先的に進めている。

しかし、災害を受けた箇所などは緩傾斜堤での復旧を行っている。海岸線整備事業に努力し、国に要望していく。自動リフトの設置は、専用許可が必要であり、漁船については国土交通省が対応する。要望があれば検討したい。

レジャーボート用は困難だ。

問 海洋深層水をリハビリやトレーニングなど、その利用目的を絞り、活用してはどうか。

保健情報室長 リハビリ施設には沐浴施設があったほうが望ましい。サンウエルの建設計画でも検討された。

将来の展望を熟慮した判断が必要で、総合計画のなかで検討する。

企業誘致問題に関しての反省と総括は

本多 幸男 議員

町長

高速道路へのアクセス状況も立地の大きな決め手

問 当局は、これまでの企業誘致に関し、どのような反省、総括を行っているか。

町長 本年の大型立地希望の企業に対し、町はプロジェクトチームをつくり、県と一体になって取組んだ。

企業が立地条件に何を望んでいるか、町に何が不足しているかを直接企業のトップから聞くことができた。

その一つに、物流のための交通網整備がある。

今回の企業は、将来の東アジアへの拠点ということで、熊本県での立地を決定したが、国内の物流を考えれば、高速道路へのアクセスは立地の大きな決め手になる。

したがって今後企業誘致にあたっては、町内にインターチェンジの必要性を痛感したところである。

問 新年度以降の町の企業誘致方針を示せ。

町長 今回の大型企業立地の件で、企業や県から質問事項などに迅速に対応したことに、大変好感を持って受け止めてもらった。

この教訓を決して無駄にせず、町の活性化と若者の定住促進のため、今後も一生懸命、企業誘致に取組んでいく。

町内主要企業の決算動向は上向いているか

プラスチック、電子部品関係で好況の兆し

問 町内主要企業の9月期、来年3月期の決算動向をどのように認識しているか。

また、新規雇用はどれだけ期待できるか。

商工水産・深層水課長

業種によってばらつきはあるが、プラスチック関係、電子部品関係が好況のようであり、設備投資もこの業種に意欲がある。

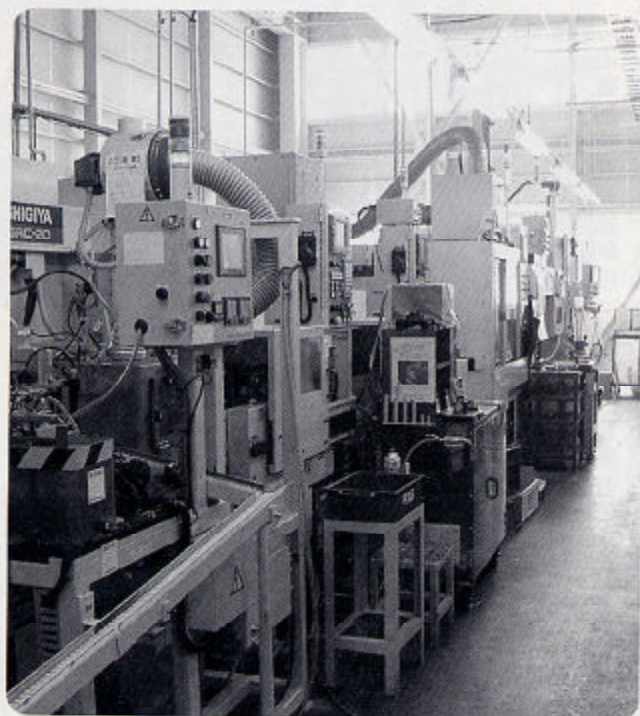
新規雇用は高卒者に若干あるものの、大卒者には厳しい状況が続いている。

海洋深層水での新規事業や健康増進の取組みは

製塩会社が設立され来年春から工場建設の予定

問 病院経営とか体験交流施設のような赤字が懸念されるものはやらない方が安全であるか。

しかし、それで町民の健康が守れるか。財政が厳しい時代だからこそ、英知を出すべき



据付け中の新鋭ライン (アイシン新和)

ではないか。生き残りをかけて新規事業に挑戦すべきだ。

商工水産・深層水課長

企業誘致についてようやく1社、法人登記にこぎ着けた。今後さらに企業誘致に努めていく。

体験交流施設は、採算性や内容など、検討する余地があるので、着工を先送りした。

しかし、交流施設の必要性については十分認識しているので、今後も検討を重ねていく。

市町村合併再編に向けての協議を

東狐 和 議員

町長

合併協議に入るには議会や町民の意見を聞き判断したい

問 「新庁舎の位置を巡って」1市3町の合併が破綻してから、わずか半年間で天下の情勢が大きく変化した。

① 国の「三位一体改革」による財政環境がいつそう厳しくなった。

② 11月に新「砺波市」「南砺市」が誕生し、平成17年度には、県内35市町村のうち16市6町村に編成される。

③ 1市3町は合併がベストとして町長も議会も合意したが「新庁舎の位置」で単独をベターとして選択した。

今度黒部市議会は、入善に庁舎を了承し、もとのベストの状態に戻ったのだから合併協議のテーブルに着くべきと思うが町長の考えは如何か。

町長 県内の新たな市の誕生が相次ぎ、市町村の構成がずいぶん変わってきた。

また、職員の年齢構成から、数年間でかなりの数の職員が退職時期を迎えるが、住民サービスを低下させることなく、町発展の事務事業の見直し検討を行っている。

合併再編の協議に入るときは議会や町民の意見をよく聞



児童センターで楽しく遊ぶ親子

き判断していきたいと考えている。

子どもの学力低下とその対策は

少人数授業や習熟度別授業を取入れた実践研究を行っている

問 国際学習到達度調査の結果、日本の子供の読解力は8位から14位に、数学的応用力は1位から6位に落ちた。

教科書の内容や授業時間数の削減は「ゆとり」を生み出

すことを狙ったが、目指した力が上がるどころか逆に下がっている。町の学力対策はどうか。

米島教育長

① どの学校も「基礎学力の確実な定着」を目指す。

② 指導困難な教科や学級には少人数指導や1クラスを2人で指導のチームティーチング方式を導入して学力向上に努めている。

問 「読み・書き・そろばん」は教育の基本であり、読みと書きは学力を支える2本の柱

であるが、町の図書教育の現状はどうか。

教育長 各学校では朝に読書時間を設けるなどして成果を上げている。また、図書教育の担当者や町立図書館とが相互の連携を深めながら図書教育の推進に努めている。

問 「五千円札」の肖像となった「樋口一葉」の恵まれた環境のなかでの「生き方」についての考えは。

教育長 女性の地位向上や男女共同参画社会の推進に関し彼女に学ぶべきものが多くある。生徒が「一葉」に関心を持ち理解を深めてくれることを期待している。

午前中の児童館の活動状況は

町の子育て支援の中心的施設として位置づけられている

問 児童館の午前中の活動状況はどうか。

健康福祉課長 保育所に入所していない児童や赤ちゃんの「ちびっ子広場」「赤ちゃんサロン」を毎週定期的に開催し子育ての相談を受けている。

「米政策改革」のなかで

兼業農家をいかに導くか

長谷 友義 議員

農政課長

全員参加で取組む計画をした

問 異常気象にもかかわらず嬉しいことに、1等米比率が91%で県下3位であった。要因の一つは田植えを10日から15日間遅くしたことでありと思われ、是非とも続けていたいただきたい。

今、農業は一大転換期を迎え、平成の農業大改革とも言えるべき「米政策改革」が、今年からスタートをした。この「米政策改革」の目的を見ると、

- ① 助成体系に必要な交付金を担い手に集中。
- ② 売れる米づくりを行うこと。
- ③ 平成22年度までに効率的かつ安定的な農業経営。

言い換えれば「担い手を優遇する」「売れる米を作れ」「需要に見合った米を作れ」「兼業農家は切り捨てる」と

言う意味合いにしか聞こえない。

終戦後の食糧難と違い、美味い米でないといわれなくなることが新食糧法と思われる。

本町農業を支えているのは、あくまで95%の兼業農家である。

この兼業農家をいかに導いていくのか。

農政課長 本町農業は町の基幹産業であり、農家の大半は兼業農家である。「米政策改革」の基本とも言えるべき「入善町水田農業ビジョン」の作成に当たっては専業、兼業を問わず全員参加で取組み、総合的な計画を策定したところである。

集落内で転作作付けを担い手に委ねることにより、兼業農家の皆さんに奨励金が行き渡るような制度にしている。

優良堆肥生産及び散布の取組みはどうか

コーヒー粕と牛糞、粉殻の配合で結果は良好

問 年々続く異常気象を乗り切り、安定した農産物の収量を得るためにも、粘りのある足腰の強い農業を育てるためにも土づくりは大変重要な問題であるといえる。

これからの優良堆肥の生産は「行政」と「農協」が表裏一体となって進める必要がある。

このことが美味しい農産物の生産にもつながり、地産地消の一環となる。政府の望む米づくりの本来的あるべき姿であり、町、農協が主体となっていて、総合的な土壌改良にプロジェクトチームを立ち上げ

て、優良堆肥の生産及び散布について取組むべきだ。

農政課長 優良堆肥の生産については、公社と新川農業改良普及センターが共同で、

アサヒ飲料のコーヒー粕と牛糞、粉殻を混ぜ合わせ、配合比率を変えた2種類で生産試験をした。

結果は順調で分析結果も良好と聞いている。

施用試験については、園芸野菜で生育も順調であった。



堆肥散布作業も大型機械化される

- ① 保管場所の確保。
- ② 散布が手軽に出来ない。経費の問題がある。
- ③ ただこれからの課題として、

深層水体験交流施設の先送りの理由は

山下 勇 議員

商工水産・
深層水課長

大型、緊急事業が予定され先送りとなった



深層水を積込み中の利用企業（分水施設）

問 町は総合計画のなかで、「海洋深層水の活用事業で町の活性化を図る」と明言し、平成18年度中に体験交流施設をオープンさせる計画だった。

開拓、町のイメージアップが目的であった。活用事業には5年間15億円を費やし、現在に至っている。取水事業だけで6億円、平成16年度養殖事業費補てんに5000万円、技術研究費に1000万円などを投資してきた。体験交流施設は、平成16年度から2カ年で事業費13億5000万円を予定し、16年度に国の補助1億円が決まっていた。

整備基本計画策定までこぎ着けたところで、整備の先送りを明らかにした。その説明責任を問う。商工水産・深層水課長 この事業は水産庁の平成16年度「新漁村コミュニティ基盤整備事業」の採択を受け、整備する予定でいた。補助対象費は8億円でその2分の1を国の補助、県からも20分の1の補助を受けて整備する計画であった。

町長 体験交流施設計画は変わらないが、まだ不透明な部分があり該当する補助事業のメニューを模索しながら、事業化に向けて取組んでいきたい。しばらく財政状況を見極めながら対応しなければならぬ。

しかし、新年度から新たな大型事業、緊急を要する事業がいくつか予定されており、先送りとなった。水産庁の「新漁村コミュニティ基盤整備事業」は平成18年度で終了するため、このメニューでの継続事業を、断念せざるを得ない状況である。

問 現在日量2千400トンの汲み上げ能力があるが、非水産分野では100トしか活用されていない。利用企業は、100社である。深層水活用の企業誘致をどのように見込んで「深層水の町入善」のイメージアップにつなげるのか。

今後補助を受けずに町単独で事業ができるのか

商工水産・深層水課長

企業用地については現地を3区画として分割したい。

該当する補助事業メニューを模索する

問 このあと補助を受けず町単独で事業ができるのか。

平成17年3月より1企業が建設され誘致企業第1号となることが決まった。他社からも相談があり、精力的に取組んでいる。

シリーズ
入善町に移り住んで

入善に嫁いで

入膳15区(台湾台北市)

高橋 淑 燕

(タカハシ シュクエン)

私は台湾から大阪に来て、お店を営んでいたときに、今の主人と出会い、十年前に主人の故郷入善で飲食店「富吉」を営業するために来ました。

入善に来て最初の冬は雪が珍しく雪だるまを作ってはしゃいでいましたが、今は除雪が大変で足腰が痛くなり、もう雪はいらなと思うようになりました。(雪国は大変ですね。)

賑やかな台湾や繁華街の大阪から入善町に来てとても寂しく感じましたが、今はお店に来られるお客さんやご近所の方、友達に恵まれて皆さんからとても優しくして頂いています。園芸や野菜作りを教えてください夏には台湾野菜を植



エプロン姿の淑燕さん

え鉢花にも励んでいます。収穫時期にはお店のお客様やご近所の方々に料理を食べて頂いて美味しいと喜んでもらえるのがとても嬉しいです。

私は料理をする事が大好きです。黒部の世界食文化交流会で台湾料理講師を務めたり、「婦翔会入善支部」の料理教室にも参加し、台湾家庭料理やデザートを紹介してきました。

入善町は台湾との親善交流が盛んでとても嬉しく、私も入善町と台湾の交流に少しでもお役に立てばと思っています。

入善は自然と心の優しい人々に恵まれたとても良い町です。

謝々各位！

入善むかし話 (森 清松編より)

入膳の地名

源氏と平家が争っていた時代に、入善小太郎という人が、入善郷の金沢から出て、源頼朝に仕えれば戦に出てがらをたてました。

そして、また金沢に帰りましたが、そこを、いつのころからか金沢村というようになりました。文禄四年(一五九五)の秋、前田利家が、加賀、越中、能登の三国を手にしたとき、城のある金沢と同じではおそれおおいということで、下金沢と名をかえました。

それでも、まだ、まちがいやすいので、入前とあらためました。

そのほか、百しようで、楠という姓の者は木を取って南とし、佐々木は朽木とあらためました。

しかし、万治三年(一六六〇)になり、古い名前に月をつけて「入膳」にしてくださいというお願いして、許されたといひます。



入善神社の鳥居

編集の窓

今年の師走は異常なほどの暖冬です。

1年を振り返り今年ほど自然の猛威に振り回された年はありません。水害、猛暑、頻繁に襲った台風、ことに新潟県や北海道の地震災害の爪跡は大きく、また県内の被災も多く報道されました。

被害にあわれた皆様にお見舞い申し上げます。また、町民の皆さんや役場職員のボランティア活動には、あらためて敬意を表します。

さて、今年の文字は「災」に決まりました。来年は災い転じて「福」となるよう念じています。

新しい酉年は、町民の皆さん全員がさらなる飛翔の年になりますよう、心よりお祈り致します。

平成16年12月25日

議会広報編集特別委員会

- 委員長 中瀬 範幸
- 副委員長 松田 俊弘
- 委員 佐藤 一仁
- 委員 長田 武志
- 委員 上田 健次
- 委員 東狐 和